総評（学識経験者の意見）

常葉大学副学長 安藤 雅之 教授

「教育委員会事務の点検・評価」（以下、「点検・評価」）の対象となる令和5（2023）年度は、「第3期静岡市教育振興基本計画」（以下、教育振興基本計画）の初年度にあたる。本計画は「第2期静岡市教育振興基本計画」の成果や課題及び「第4次静岡市総合計画」に基づき、令和5（2023）年度から12（2030）年度までの8年間を計画期間としている。「たくましくしなやかな子どもたち」を基本理念として掲げ、その実現のために必要な取組を「基本的な方向性」、「施策」、「事務事業（主な取組）」の階層で体系的に整理し、「事務事業（主な取組）」については4年ごとに見直しを行う「アクションプラン」として位置付け、時代の潮流や社会変化に柔軟に対応できる計画としている。したがって「点検・評価」の対象となる令和5（2023）年度は前期（2023～2026）アクションプランの1年目となる。

本「点検・評価」にあたって、静岡市教育委員会では令和5年2月に文部科学省からの事務連絡（「教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価について（周知）」）に基づき、「事務負担の軽減の観点」から、「点検・評価の項目や報告書の書式、議会への報告方法等の点検・評価の具体的な方法については各教育委員会が実情を踏まえて判断すべき」と明示されたことを受け、教育行政の推進状況や成果及び課題等について、これまで本市が行ってきている「事務事業総点検表」と関連付けながら、「点検・評価の項目や報告書の書式」を大幅に見直し、早々に改善に着手したことを大いに評価する。

そもそも「点検・評価」制度の目的は、①効果的な教育行政の推進、②市民への説明責任である。そのために「点検・評価」の対象とする項目を絞り、PDCAサイクルが確実に回っているかをチェックできるような組織体制を構築し、各部署で実施・検討した評価の妥当性や精緻された改善策であるかどうかをしっかりと見極めることは不可欠となる。そこで静岡市教育委員会では、「点検・評価」に関係する部署の担当者が一堂に会し、外部評価者と意見交換をする場を設定し、特に「C」から「A」に向かうシステムとして意見交換の場を有効に機能させようとしている点は特筆できる。一方で、これまでの「点検・評価」報告書とは異なる書式となるため、市民への明確な説明と共に、教育行政の取組を十分に理解頂けるような配慮等について十分にご留意頂きたい。

このように新たな装いのもとで作成された「点検・評価」にかかる意見交換用資料及び意見交換の場を通して、設定された指標に基づき、その取組の成果や課題を明確にし、課題解決に向けた取組が明示されている点において、静岡市教育委員会における事務の管理・執行が適切に行われていることを確認した。

そこで、今後の更なる教育振興に向けて、改めて以下の2点について確認・検討等をお願いしたい。

1. 「静岡型小中一貫教育」の充実・発展に向けて

「方向性1」のアクションプラン22（小中一貫教育の推進）と「方向性4」のアクションプラン54（地域学校協働活動推進事業）に関しては、「静岡型小中一貫教育」が「タテ」のつながりと「ヨコ」のつながりを一体的に推進していくところに特徴があるため、それぞれのアクションプランを区別して検討するのではなく、成果や課題、そして進捗状

況等を明確にして、総合的に検討するようお願いしたい。

また、これまではいかに推進するべきかの「方法」に力点が置かれてきていたが、各グループ校の「強み」を活かした教育を一層充実・発展させていくためには、是非ともマンネリ化や決められたルーティンに陥らないようにすることが重要であり、常に子供の姿を通して、計画されている取組を積極的に見直し、改善・改革を図り続けることのできる組織づくり、すなわち学校運営協議会を主体とした、地域と協働する学校運営体制の構築を一層期待する。

2. 「点検・評価」の方法について

本市では、令和6年度に新たに「静岡市教育大綱」を静岡市の教育行政における根本的な方針として策定する計画であり、「第3期教育振興基本計画」、「市の行政事業」等との関連性を明確にし、体系的、総合的に教育施策を推進しようとしている。そのため「点検・評価」の方法等について、改めて下記のことについて確認・検討をお願いしたい。

まず第1に、評価可能な目標や計画の策定ができているかの確認である。点検・評価においては、できるだけ評価しやすい、具体的な目標・計画の策定が重要であり、あわせて目標・計画を立てる段階からどのような評価を行うか、すなわち目標・計画の策定と評価項目、評価指標等の策定を同時に行っているかどうかの確認である。

第2に、評価指標の妥当性についての確認である。事業の結果（参加者数、利用率等）を示す「アウトプット」と、事業の成果（満足度、意識の変化等）を示す「アウトカム」が、評価対象に対して適切かつ妥当性をもって選択・決定されているかを確認頂きたい。

第3として、評価においては、立案した「計画」に縛られるのではなく、状況に応じた「変化」や「改定」に積極的に取り組むことができる体制やシステムの構築を期待したい。そのために常に各種事業と事業推進計画、各種事業間の推進計画等とを各担当部署において照合し、「全体計画」と「ゴールとなる目標や指標」とを常に勘案しながら、PDCAを機能させる評価計画及び評価方法が策定できているかを確認・検討頂きたい。

第4として「点検・評価」においては「利用者の視点に立ち」、「計画のPDCAサイクルの実効性を高める」という視点が重要となる。そのため市民や子育て支援関係者、教育関係者等からの意見等をしっかりと汲み取り、反映させる具体的方法やシステム等が構築できているかどうかについて確認や検討をお願いしたい。

今後の静岡市のさらなる教育振興に向け、市民の理解と支援に基づく教育政策・教育活動の充実を目指した取組を一層期待する。

「令和5年度静岡市教育委員会の点検・評価」を行うに当たり、教育委員会事務局から意見を伺った上で評価としてまとめた。今年度は評価対象となる事業を精選するとともに、意見交換がしやすい雰囲気を作ってください、資料だけでは理解しきれなかった背景や内容をより深く理解することにつながった。ご丁寧な回答をしてくださった教育委員会事務局へ改めて御礼を申し上げる。

令和5年度は第3期教育振興基本計画の初年度であり、新たな教育理念のもと、様々な教育施策が展開されていくこととなる。言うまでもないが、教育界は様々な課題が山積し、かつ複雑化の様相を呈して、一朝一夕では解決できるものは少ない。そのような中、教育委員会が課題を正確に認識し、教育理念である「たくましく しなやかな子どもたちを育てるために」を市民と共有することが大切であろう。第2期の成果と課題を第3期でより活かすためにここでは3点指摘したい。

第1に、教育施策の全体像について担当課を超えて共有を図る取組の推進である。第3期教育振興基本計画の事業は基本的に担当課が設定され、担当課内で企画・立案されている。ただ、今回の意見交換で交わされた議論では、教育施策の全体の方向性や課題が垣間見られた。このようなイメージを事業担当者が持つことができると、施策間の調整や連携が行いやすくなると考えられる。幹部間ではこれまでも共有する機会が設けられていたと推察されるが、各課の担当者が教育施策の全体像の把握や、意見交換をする機会の在り方について、ご検討いただきたい。

第2に、教育大綱との整合性と深化である。これまで静岡市においては教育振興基本計画を教育大綱と見なす運用を行ってきたが、令和6年度中に新たな教育大綱を策定予定である。教育大綱は市長が主宰する総合教育会議において、教育委員会と協議・調整を行い、市長が策定するものとされていることから、首長部局との連携・調整を行いやすくなる可能性を秘めている。教育大綱の策定により大幅に教育施策が見直されることは想定されていないが、首長部局が管轄する事業や施策との整合性をとる必要性が高まると思われる。その際、形式的な連携・調整ではなく、相互の施策が深化されるように工夫をご検討いただきたい。

第3に、教育施策に関する評価の「目的」の再設定である。行政評価においては、自己評価とともに第三者評価のような形で当事者以外の視点で評価を行うことでより精度を高める工夫がなされてきた。一方で、評価を正確に行おうとすればするほど形式的な評価になりがちである。つまり、本来は「手段」であるはずだったのが「目的」になりやすいと考えられる。今回の意見交換では改めて評価の「目的」を再考する機会となった。行政だけでなく学校や施設等の評価においても、改めて評価の「目的」を認識した上で実施する時期を迎えていると感じた。

以上、3点を指摘したが、改めて静岡市が大切にしている「たくましくしなやかな子どもたちの育成」に邁進していただくことに期待したい。